

中小企業景況調査報告書

令和5年 1～3月期 実績

令和5年 4～6月期 見通し

始良市商工会

(令和5年4月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

1. 調査対象期間 令和5年1～3月期を対象とし、調査時点は令和5年3月1日とした。
令和5年4～6月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業（※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：7企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製 造 業		建 設 業		小 売 業		サービス業	
対前年 同月比	4年 1月～3月期		▲24.3		0.0		▲43.1		▲48.0
	4年 4月～6月期		▲29.6		▲6.7		▲25.4		▲26.7
	4年 7月～9月期		▲34.1		▲6.7		▲33.9		▲23.4
	4年 10月～12月期		▲11.4		▲3.3		▲23.7		▲14.3
	5年 1月～3月期		▲7.0		▲16.7		▲25.9		▲24.7
	来期見通し(4～6月期)		▲15.9		▲6.6		▲24.1		▲11.8

総 合（業況）

前年同期（令和4年1月～3月期）と比較した今期（令和5年1月～3月期）の業況は、製造業▲7.0（前年同期比17.3ポイント改善）、建設業▲16.7（前年同期比16.7ポイント悪化）、小売業▲25.9（前年同期比17.2ポイント改善）、サービス業▲24.7（前年同期23.3ポイント改善）となった。今期については、新型コロナウイルス新規感染者数が落ち着き、少しずつ回復しつつあると前期に見込みをしたものの、原材料費の価格上昇に対し、価格転嫁が難しく採算が取れず、全業種業況は悪化となった。

また、前期（令和4年10月～12月期）と比較すると、製造業4.4ポイント改善となったものの、建設業13.4ポイント・小売業2.2ポイント・サービス業10.4ポイント悪化となった。

なお、来期（令和5年4月～6月期）の見通し（DI）は、今期と比較すると、製造業8.9ポイント悪化、建設業は10.1ポイント改善・小売業1.8ポイント改善・サービス業12.9ポイント改善となる見通しであり、4月になり電気料金や送料をはじめ、調味料等の原材料費も軒並み価格上昇となり、価格転嫁や従業員確保など中小企業は依然として厳しい状況にある。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売 上 額		採 算		資金繰り		業 況	
4 年 1 月～ 3 月期		▲42.9		▲42.9		▲28.6		▲42.9
4 年 4 月～ 6 月期		▲28.6		▲14.3		0.0		▲28.6
4 年 7 月～ 9 月期		▲28.6		▲42.9		▲28.6		▲42.9
4 年 10 月～ 12 月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5 年 1 月～ 3 月期		14.3		▲14.3		▲14.3		▲14.3
来期見通し(4～6 月期)		28.6		0.0		▲14.3		14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・依然として人員不足による生産目標未達成が続いている。新電力会社の破綻により、電気料金が急激に値上がりした影響を受けている。しかしながら、新規取引が3月から始まったため、引き合いは強く、売上は安定する見込みである。
- ・受注があっても部材が入荷せず、納期が長引く状況が続いている。この状況が続けば新規受注がかなり厳しくなる。
- ・梱包等の資材の高騰が顕著であるが、そうとばかり言てられないので、HP や EC サイトを活用し、売上を上げていきたい。

<経営上の問題点>

- ・原材料の不足、原材料価格の上昇が上位を占め、従業員の確保難、需要の停滞への対応に苦慮している企業も多い。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採 算		資金繰り		業 況	
4 年 1 月～ 3 月期		▲57.1		▲28.6		▲42.9		▲28.6
4 年 4 月～ 6 月期		▲42.9		▲57.1		0.0		▲14.3
4 年 7 月～ 9 月期		▲28.6		▲42.9		▲28.6		▲14.3
4 年 10 月～ 12 月期		▲57.1		▲71.4		▲28.6		▲42.9
5 年 1 月～ 3 月期		▲28.6		▲57.1		▲14.3		▲57.1
来期見通し(4～6 月期)		▲28.6		▲42.9		▲14.3		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・原材料価格上昇の影響で、先行きが見通せない状況となっており、官民需要の停滞が顕著である。
- ・原材料及び燃料の高騰により、見積もりが出しにくい状況が続いている。また、利益も出ず赤字になることも想定され、先行き不透明な状況が続くと考えられる。

＜経営上の問題点＞

- ・原材料価格の上昇・入手難、従業員確保難が上位を占め、取引条件の悪化、人件費の増加等、利益が出にくい状態になってきている懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(3)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
4年 1月～3月期		▲37.5		▲50.0		▲37.5		▲50.0
4年 4月～6月期		▲75.0		▲62.5		▲37.5		▲62.5
4年 7月～9月期		▲75.0		▲62.5		▲50.0		▲75.0
4年 10月～12月期		▲62.5		▲75.0		▲37.5		▲50.0
5年 1月～3月期		▲37.5		▲37.5		▲37.5		▲50.0
来期見通し(4～6月期)		▲37.5		▲50.0		▲12.5		▲50.0

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・コロナウイルス感染症が少しずつ落ち着いてきており、徐々にお客が戻りつつある。しかしながら、需要の停滞は相変わらずで、それに加え商品の仕入れ単価も上昇しており、特に衣料品小売りに関しては、売上・客数とも低迷しており、かなり厳しい状況である。

＜経営上の問題点＞

- ・購買力の他地域への流出、消費者ニーズの変化への対応、販売単価の低下・上昇難、仕入単価の上昇が上位を占め、需要の停滞、大型店等の進出による競争の激化を問題としている企業も多い。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
4年 1月～3月期		▲62.5		▲50.0		▲50.0		▲50.0
4年 4月～6月期		▲37.5		▲37.5		▲12.5		▲25.0
4年 7月～9月期		▲12.5		▲12.5		▲12.5		▲12.5
4年 10月～12月期		▲12.5		▲25.0		▲12.5		12.5
5年 1月～3月期		12.5		▲25.0		▲25.0		▲12.5
来期見通し(4～6月期)		25.0		0.0		▲12.5		12.5

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・新たな経済対策が打ち出され、地方で落ち込んだ需要が少しずつ回復してきているが、生活様式の変化が顕著で、依然として厳しい状況に変わりない。
- ・時代が大きく変わってきた印象である。小手先のリノベーションではなく、大きな変革が必要となっている。

＜経営上の問題点＞

- ・従業員の確保難、利用者ニーズの変化への対応、人件費の増加、店舗施設の狭隘・老朽化が上位を占め、人件費以外の経費の増加、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、持ち直している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、高水準で推移している。

雇用・所得環境は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、汎用・生産用機械を中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下した。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月並みとなった。

企業倒産件数は、前年を上回った。